

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 川崎汽船株式会社
 コード番号 9107 URL <http://www.kline.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 前川 弘幸
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 山口 正人
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大名 福

TEL 03-3595-5141

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,053,569	—	89,667	—	81,778	—	40,669	—
20年3月期第3四半期	984,643	23.0	100,690	153.5	100,993	142.0	67,993	91.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	63.83	60.66
20年3月期第3四半期	107.86	101.29

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第3四半期	1,014,290	—	353,627	32.7	—	—	519.97	
20年3月期	968,629	—	376,277	36.7	—	—	558.46	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 331,295百万円 20年3月期 355,763百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
21年3月期	—	13.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	13.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	△3.8	77,000	△40.6	67,000	△46.8	30,000	△63.9	47.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 638,882,298株 20年3月期 638,764,790株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,739,650株 20年3月期 1,725,111株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 637,124,908株 20年3月期第3四半期 630,397,211株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第12号)」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)」を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(2) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)において、サブプライム・ローン問題に端を発した金融・株式市場の混乱は世界的金融危機に発展し、実体経済でもほぼ全世界に亘って景気が大きく後退しました。米国では株価と住宅価格の下落による資産評価価値の縮小に伴い個人消費が低迷し、企業の収益環境も悪化した結果、設備投資が抑制され雇用環境も悪化しました。また、欧州各国でも金融危機による信用収縮を背景に設備投資、個人消費とも減退傾向を強めました。わが国経済は、欧米諸国を中心とした外需の落ち込みに加え、急速な円高により、わが国からの輸出は大幅に減少しました。また、中国、インド及びアジア新興諸国の経済にも緩やかながら鈍化傾向が見え始めました。

当四半期の海運業を取りまく環境としては、ドライバルク運賃市況の急落、コンテナ船荷動きの減少、燃料油高、円高などの悪化要因が重なり収益への圧迫が顕著になりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,180億58百万円(前年同会計期間比199億42百万円減少)、営業利益は149億38百万円(前年同会計期間比241億99百万円減少)、経常利益は66億41百万円(前年同会計期間比306億35百万円減少)、四半期純損失は104億87百万円(前年同会計期間は四半期純利益239億49百万円)となりました。当第3四半期連結累計期間(注)としては、売上高1兆535億69百万円、営業利益896億67百万円、経常利益817億78百万円、四半期純利益406億69百万円となりました。

(注)平成21年3月期第1四半期および第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信(平成20年7月25日開示)及び平成21年3月期第2四半期決算短信(平成20年10月27日開示)をご参照ください。

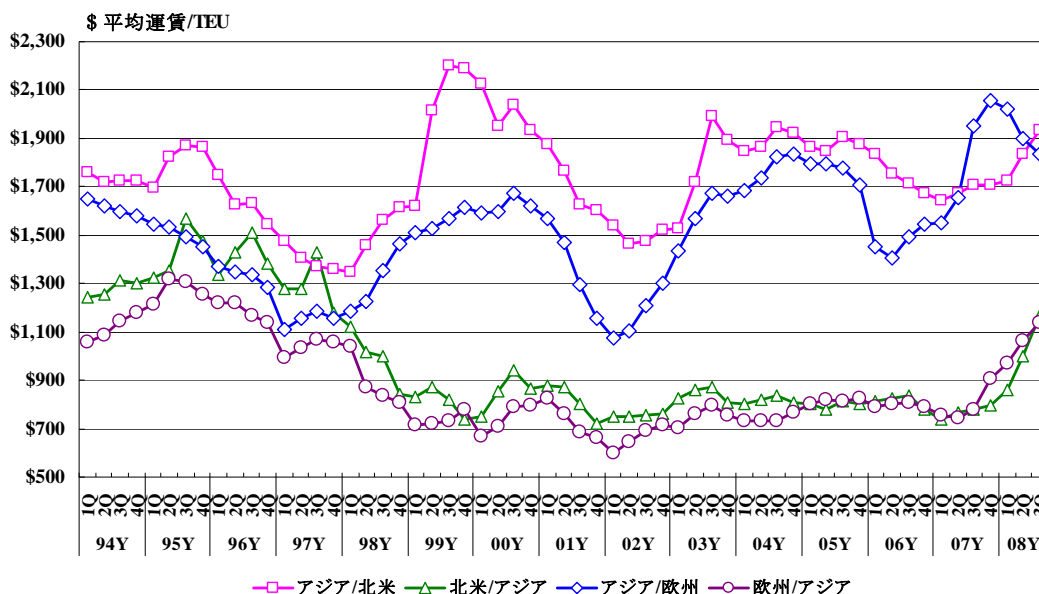
事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

(1) 海運業

[コンテナ船部門]

北米航路においては、米国経済停滞の影響によりアジア出し北米向け荷動きが減少し、当社積高は前年同会計期間比15%減少しました。北米出しアジア向けについても景気後退の影響により荷動きが急速に減少し、前年同会計期間比11%の積高減となりました。北欧州航路においても全体の荷動きは減少局面に入りましたが、当社は大型船投入による効果もあり、積高は前年同会計期間比23%増加しました。一方、地中海航路では荷動きの減少に合わせてサービスの合理化を進め、積高は前年同会計期間比5%減少しました。景気後退による荷動きの減少傾向はアジア域内・アジア/南アフリカなど世界的に広がっており、当社積高は全体で前年同会計期間比7%の減少となりました。また、欧州航路、南北航路などでは需給関係の悪化により運賃市況も下落しました。このような事業環境の中で、北米航路・欧州航路での減便、中東航路でのサービス統合などの配船合理化とコスト削減に努めましたが、前年同会計期間比で減収減益となりました。

コンテナ船運賃市況 (Containerization International “Freight Rates Indicators”)



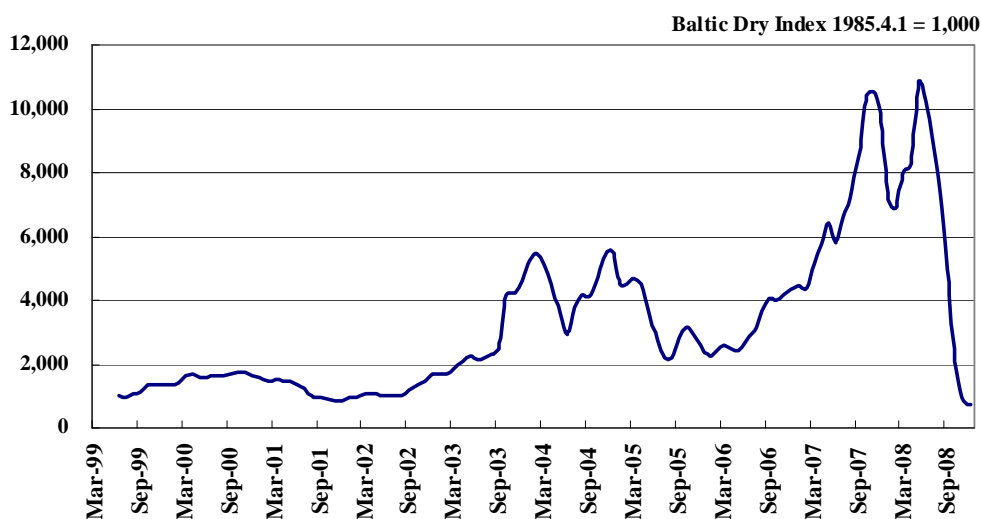
[不定期専用船部門]

ドライバルク輸送においては、世界規模での景気後退の影響を受けて粗鋼生産量が前年を下回り、主要貨物である鉄鉱石の荷動きが急減したために船腹過剰感が急激に強まり、運賃市況は安値圏で推移しました。また、金融危機に伴う信用収縮の影響を受けて船社間での傭船活動が低迷したことも市況に悪影響を及ぼしました。当社では効率的な配船や、中長期契約の比率を高めることでスポット市況下落のリスクを最小化するなど、収益確保に努めました。市況悪化によるマイナス影響を補うには至らず、ドライバルク部門は前年同会計期間比増収減益となりました。

自動車船においては、景気後退により自動車販売減速の影響を受けて米国向けを中心に荷動きが鈍化しましたが、自動車販売が比較的堅調であった新興国・資源国向けの需要に支えられて総輸送台数は前年同期比 2%増加しました。また、減速航行の徹底による燃料消費量削減効果なども収益の確保に貢献しました。

不定期専用船部門全体として当第3四半期の業績は前年同会計期間比減収減益となりました。

ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



期間: 1999/3 ~ 2008/12

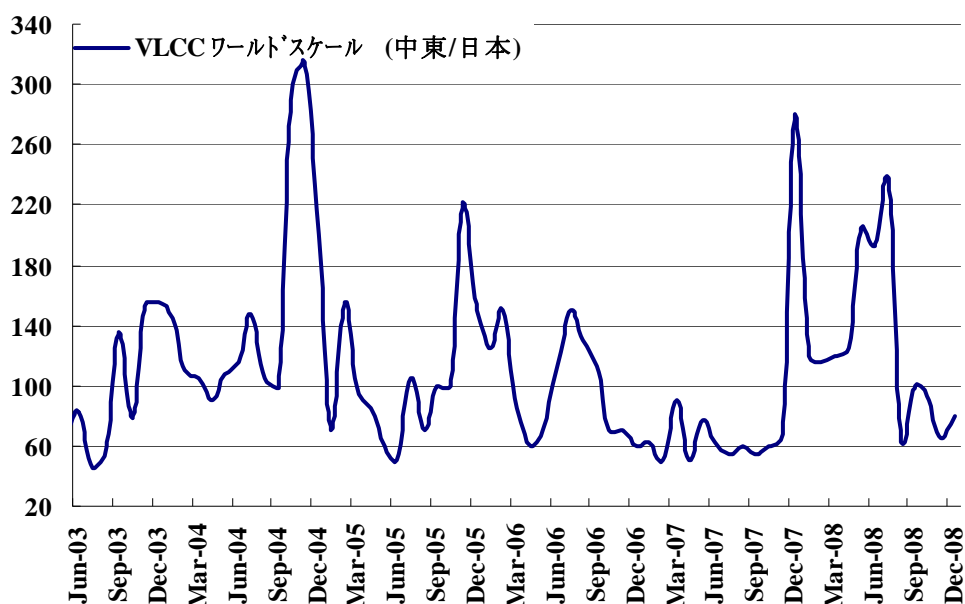
[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス輸送船においては、新たに4隻が当第3四半期中に竣工し、当社が保有・関与する船舶は合計で45隻となりました。また、上期に竣工した8隻なども順調に稼働し、安定的な収益を確保することが出来ました。

油槽船においては、石油製品船の運賃市況が好転したことに加えて燃料油価格が下落したため、業績は前年同会計期間を大幅に上回りました。

エネルギー資源輸送部門全体では、前年同会計期間比増収増益となりました。

タンカー運賃市況



[重量物船部門]

重量物船事業においては、石油精製、石油化学プラント関連貨物、船舶用エンジン、風力発電機、発電所向け変圧器などの大型貨物の活発な荷動きに支えられて高い稼働率を維持し、予想通りの収益を上げることができました。

[内航・フェリー部門]

内航・フェリー部門においては、粗鋼生産量の減少傾向が顕著となり、小型貨物船の市況は低下傾向となりましたが、石灰石専用船は安定した輸送量を確保しました。内航ロールオンロールオフ定期航路においては、一般雑貨輸送の荷動きが鈍化しましたが、八戸／苫小牧フェリー航路では、宅配貨物や農水産品等のトラック輸送量は前年同会計期間を上回りました。

以上の結果、海運業部門全体では、売上高は2,868億66百万円、営業利益は121億98百万円となりました。

(2) 物流・港運事業

総合物流部門においては、世界的に景気が減速傾向にある中、特に米国向け中国・アジア出し貨物減少の影響が大きく、航空貨物、海上貨物ともに取扱量が減少しました。また、燃料費の高騰などにより陸送・倉庫部門などでも収益が圧迫され、物流部門としては売上高、営業利益とも前年同会計期間より減少しました。

この結果、セグメント全体では、売上高は256億72百万円、営業利益は20億58百万円となりました。

(3) その他の事業

上記以外の事業においては、売上高は全体で55億19百万円、営業利益は6億62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産の部は、積極的な船隊整備による船舶及び建設仮勘定の増加が主な要因となり、投資有価証券の評価損および株価の下落を差引きした結果、前期末に比べて456億60百万円増加して1兆142億90百万円になりました。

負債の部は、船舶への投資のための借入金の増加が主な要因となり、前期末に比べて683億11百万円増加の6,606億63百万円となりました。純資産の部は、利益剰余金の増加がありましたが、評価・換算差額等の減少がそれを上回り、前期末に比べて226億50百万円減少の3,536億27百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、第2四半期決算発表時点での公表を下回り、連結売上高1兆2,800億円、営業利益770億円、経常利益670億円、当期純利益300億円を見込んでおります。

第4四半期の海運市況は世界的な景気後退により、全般的に事業環境はさらに悪化すると考えられます。コンテナ船部門においては、世界的にコンテナ海上荷動きの減少が顕著になっており、荷量、運賃市況ともに厳しい状況が予測され、当社では、北米・欧州・南米・アジア域内の主要航路において、減便、臨時欠航、サービス統合、スケジュール見直しなどによる供給量の削減を進めています。不定期専用船部門においては、ドライバルク部門では市況は第4四半期も引き続き調整局面が続くと予想されます。自動車船については、世界的な自動車販売の低迷により海上輸送台数の落ち込みが顕著になると見えています。エネルギー資源輸送については、油槽船では運賃市況が軟化傾向にありますが、効率的な配船に努め、安定的な収益の確保を見込んでいます。

以上のとおり当期の海運業を取り巻く事業環境は需給面、為替、金利動向も含め予断を許さない状況にありますが、更なる効率的配船、コスト削減に努めてまいります。

なお、第4四半期の為替レートについては1ドル=90円、燃料油価格はトン当たり275ドルを想定しております。

世界的な景況悪化の影響は、大幅な荷動きの減少や運賃の低下など国際海運の事業環境に顕在化しています。このような状況のもと、通期業績見込みは当初見込みを大きく下回る見通しとなりました。当期の配当につきましては、第2四半期末に1株当たり13.5円を実施しておりますが、市況、為替、金利動向など予断を許さない事業環境下にあつて経営基盤の健全性を維持し、将来の収益性の高い投資機会に備えるため期末配当につきましては実施を見送らせていただく予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によつています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号(平成19年3月14日))及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号(平成19年3月14日))を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益への影響は軽微です。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によつています。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

ただし、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。

この変更による損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,513	50,700
受取手形及び営業未収金	101,031	101,034
短期貸付金	17,104	10,713
有価証券	2	22
原材料及び貯蔵品	28,057	34,204
繰延及び前払費用	29,287	37,280
その他流動資産	29,645	32,902
貸倒引当金	△665	△678
流動資産合計	263,977	266,179
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	339,841	266,001
建物及び構築物（純額）	24,427	23,818
機械装置及び運搬具（純額）	12,865	13,317
土地	31,195	32,440
建設仮勘定	173,158	170,040
その他有形固定資産（純額）	10,179	9,049
有形固定資産合計	591,668	514,669
無形固定資産		
のれん	10,940	9,120
その他無形固定資産	6,149	6,112
無形固定資産合計	17,090	15,232
投資その他の資産		
投資有価証券	93,856	121,146
長期貸付金	19,467	26,624
その他長期資産	28,749	25,092
貸倒引当金	△520	△582
投資その他の資産合計	141,553	172,280
固定資産合計	750,312	702,182
繰延資産	—	266
資産合計	1,014,290	968,629

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	82,426	82,075
短期借入金	48,243	67,918
コマーシャル・ペーパー	32,000	—
未払法人税等	5,394	36,454
引当金	1,766	2,905
その他流動負債	57,213	57,127
流動負債合計	227,044	246,481
固定負債		
社債	57,641	57,741
長期借入金	284,354	198,856
再評価に係る繰延税金負債	2,635	3,943
引当金		
特別修繕引当金	26,061	24,655
その他の引当金	11,122	11,695
その他固定負債	51,804	48,979
固定負債合計	433,618	345,870
負債合計	660,663	592,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,869	45,819
資本剰余金	30,714	30,664
利益剰余金	306,607	281,384
自己株式	△943	△929
株主資本合計	382,247	356,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,917	17,808
繰延ヘッジ損益	△40,687	△23,140
土地再評価差額金	2,067	4,186
為替換算調整勘定	△9,413	△29
評価・換算差額等合計	△50,951	△1,175
少数株主持分	22,331	20,514
純資産合計	353,627	376,277
負債純資産合計	1,014,290	968,629

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	
海運業収益及びその他の営業収益	1,053,569
売上原価	
海運業費用及びその他の営業費用	909,627
売上総利益	143,942
販売費及び一般管理費	54,274
営業利益	89,667
営業外収益	
受取利息	1,680
受取配当金	2,457
持分法による投資利益	1,582
その他営業外収益	1,194
営業外収益合計	6,914
営業外費用	
支払利息	5,047
為替差損	9,436
その他営業外費用	320
営業外費用合計	14,803
経常利益	81,778
特別利益	
固定資産売却益	988
投資有価証券売却益	277
特別修繕引当金戻入額	1,000
その他特別利益	41
特別利益合計	2,308
特別損失	
固定資産売却損	27
投資有価証券評価損	16,338
その他特別損失	119
特別損失合計	16,485
税金等調整前四半期純利益	67,600
法人税等	22,138
少数株主利益	4,792
四半期純利益	40,669

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	
海運業収益及びその他の営業収益	318,058
売上原価	
海運業費用及びその他の営業費用	285,386
売上総利益	32,671
販売費及び一般管理費	17,733
営業利益	14,938
営業外収益	
受取利息	561
受取配当金	759
持分法による投資利益	81
その他営業外収益	339
営業外収益合計	1,742
営業外費用	
支払利息	2,137
為替差損	7,900
その他営業外費用	1
営業外費用合計	10,039
経常利益	6,641
特別利益	
固定資産売却益	284
特別修繕引当金戻入額	1,000
その他特別利益	2
特別利益合計	1,288
特別損失	
固定資産売却損	16
投資有価証券評価損	16,259
その他特別損失	90
特別損失合計	16,366
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,436
法人税等	△154
少数株主利益	2,205
四半期純損失(△)	△10,487

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	67,600
減価償却費	29,769
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△338
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△209
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,583
受取利息及び受取配当金	△4,138
支払利息	5,047
投資有価証券売却損益 (△は益)	△275
有形固定資産売却損益 (△は益)	△960
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,338
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,601
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,806
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,513
その他	△1,855
小計	126,389
利息及び配当金の受取額	3,992
利息の支払額	△4,700
法人税等の支払額	△50,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△27,381
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,484
有形固定資産の取得による支出	△129,539
有形固定資産の売却による収入	25,401
無形固定資産の取得による支出	△906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,690
長期貸付けによる支出	△10,951
長期貸付金の回収による収入	12,483
その他	△2,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,249
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	32,000
長期借入れによる収入	99,304
長期借入金返済等に係る支出	△25,937
配当金の支払額	△17,550
少数株主への配当金の支払額	△3,396
その他	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,461
現金及び現金同等物の期首残高	48,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,513

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	948,870	85,955	18,743	1,053,569	—	1,053,569
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,309	43,951	36,334	88,596	(88,596)	—
計	957,179	129,907	55,078	1,142,165	(88,596)	1,053,569
営 業 費 用	877,807	121,503	53,243	1,052,555	(88,653)	963,901
営 業 利 益	79,371	8,403	1,834	89,610	57	89,667
経 常 利 益	70,369	10,114	1,236	81,720	57	81,778

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	286,866	25,672	5,519	318,058	—	318,058
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,465	13,892	12,815	29,173	(29,173)	—
計	289,332	39,565	18,334	347,232	(29,173)	318,058
営 業 費 用	277,134	37,506	17,672	332,313	(29,192)	303,120
営 業 利 益	12,198	2,058	662	14,919	19	14,938
経 常 利 益	3,637	2,483	472	6,593	48	6,641

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

(参考情報)

「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績

当社グループの主要事業である「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の営業成績は、以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

(単位:百万円)

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売上高	449,114	523,493
営業利益	△ 17,629	102,569
経常利益	△ 20,334	97,581

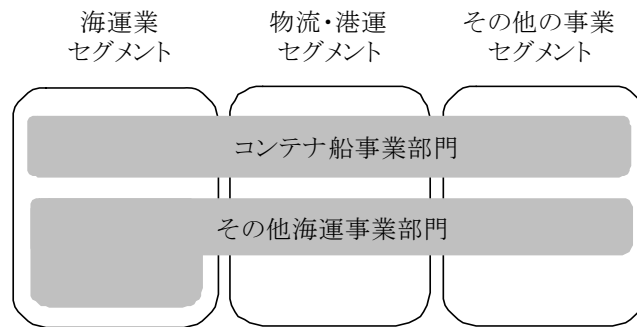
当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

(単位:百万円)

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売上高	134,304	159,323
営業利益	△ 10,653	24,032
経常利益	△ 14,421	19,639

(注) イ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

ロ. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」(上記ご参照)に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」は、海運業以外のセグメント(「物流・港運事業」及び「その他の事業」)にも事業が跨っていますので、上記の金額は、それらも含めた各事業部門全体の状況を記載しています。
なお、「事業の種類別セグメント」と上記の各事業部門との関連は次のとおりです。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

前四半期にかかる財務諸表

(1) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

		前第3四半期連結累計期間	
		〔自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日〕	
売	上	高	
	海運業収益及びその他の営業収益	984,643	
売	上	原 価	
	海運業費用及びその他の営業費用	831,612	
売	上	総 利 益	153,031
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,341	
営	業	利 益	100,690
営	業	外 収 益	
	受 取 利 息	2,920	
	受 取 配 当 金	2,511	
	持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,259	
	そ の 他 営 業 外 収 益	1,413	
	営 業 外 収 益 合 計	8,104	
営	業	外 費 用	
	支 払 利 息	3,307	
	為 替 差 損	3,469	
	そ の 他 営 業 外 費 用	1,024	
	営 業 外 費 用 合 計	7,800	
経	常	利 益	100,993
特	別	利 益	
	固 定 資 産 売 却 益	3,547	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,826	
	特 別 利 益 合 計	10,373	
税	金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	111,367	
法	人 税 等	41,601	
少	数 株 主 利 益	1,772	
四	半 期 純 利 益	67,993	

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	海運業	物流・港運事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	872,206	95,991	16,445	984,643	—	984,643
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,257	47,107	34,136	89,501	(89,501)	—
計	880,463	143,099	50,581	1,074,145	(89,501)	984,643
営業費用	792,363	132,661	48,612	973,638	(89,684)	883,953
営業利益	88,099	10,437	1,969	100,506	183	100,690
経常利益	86,590	12,479	2,090	101,160	(166)	100,993

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主 要 な 事 業
海 運 業	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
物 流 ・ 港 運 事 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業
そ の 他 の 事 業	船舶管理業、不動産賃貸管理業

(参考情報)

「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の営業成績

当社グループの主要事業である「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」の前第3四半期連結累計期間の営業成績は、以下のとおりです。

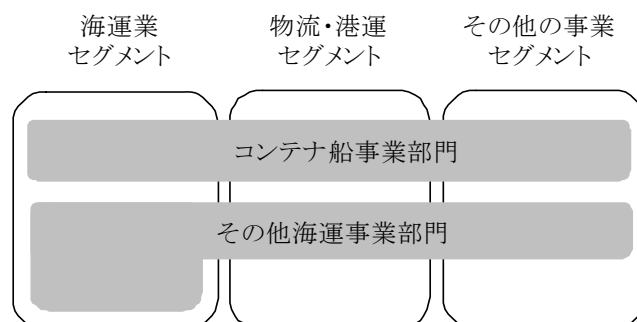
(単位：百万円)

	コンテナ船事業部門	その他海運事業部門
売上高	453,625	447,285
営業利益	7,616	88,346
経常利益	9,526	86,743

(注) イ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

ロ. 「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」(上記ご参照)に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、「コンテナ船事業部門」及び「その他海運事業部門」は、海運業以外のセグメント(「物流・港運事業」及び「その他の事業」)にも事業が跨っていますので、上記の金額は、それらも含めた各事業部門全体の状況を記載しています。

なお、「事業の種類別セグメント」と上記の各事業部門との関連は次のとおりです。



参 考

最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成21年3月期

	第1四半期 20年4月～20年6月	第2四半期 20年7月～20年9月	第3四半期 20年10月～20年12月	第4四半期 21年1月～21年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	349,489	386,021	318,058	
営 業 利 益	32,146	42,582	14,938	
経 常 利 益	33,330	41,806	6,641	
税金等調整前四半期純損益	34,133	41,903	△ 8,436	
四 半 期 純 損 益	21,531	29,624	△ 10,487	
1株当たり四半期純損益	33.80 円	46.49 円	△ 16.46 円	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	1,027,546	1,080,422	1,014,290	
純 資 産	397,513	415,736	353,627	
1株当たり純資産	591.28 円	618.64 円	519.97 円	

平成20年3月期

	第1四半期 19年4月～19年6月	第2四半期 19年7月～19年9月	第3四半期 19年10月～19年12月	第4四半期 20年1月～20年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	309,174	337,468	338,000	346,404
営 業 利 益	32,306	29,246	39,137	28,958
経 常 利 益	36,053	27,662	37,277	24,873
税金等調整前四半期純利益	40,461	31,917	38,988	25,461
四 半 期 純 利 益	25,804	18,240	23,949	15,017
1株当たり四半期純利益	41.37 円	28.81 円	37.68 円	23.50 円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総 資 産	936,240	955,925	940,288	968,629
純 資 産	394,393	412,644	405,414	376,277
1株当たり純資産	605.88 円	627.41 円	614.64 円	558.46 円